

活力ある九州圏を作り出す産業振興施策について

(株)鹿児島地域経済研究所 経済調査部長 鳥丸 聡

素材型産業から3つのアイランドへ

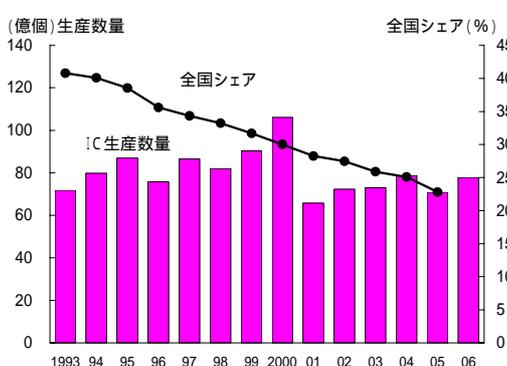
九州の産業振興施策を検討する場合、長期的視点で産業構造がどのように変化してきたのか把握しておかなくてはならない。

高度経済成長期以前は、鉄鋼・化学・セメント・紙パルプといった基礎素材型産業が九州のリーディング産業であったが、市場拡大テンポの鈍化や海外製品との競合激化に加えて、2度にわたる石油危機によって停滞感を強めた。これらの重厚長大産業に代わって雁行的発展を遂げたのが、半導体や自動車といった加工組立型産業である。

1970年代に高速交通体系の整備進捗と歩調を合わせるように、半導体の大規模工場進出が相次いだ。結果、九州は「シリコンアイランド」と称せられるまでに集積度を高め、現在のIC生産数量の全国シェアは3割弱に達している。また、液晶ディスプレイパネルやプラズマディスプレイパネルといったFPDの生産も増えている。

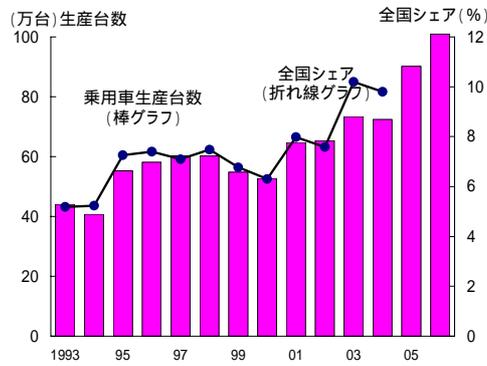
一方の自動車産業については、1975年に日産自動車九州工場（福岡県苅田町）が、1992年にはトヨタ自動車九州（福岡県宮田町、現宮若市）が立地した。2004年末には、大分県中津市でダイハツ車体が操業を開始したのに加えて、山口県防府市にはマツダ防府工場も立地しており、北部九州から山口県にかけての一带は、自動車組立・部品工場の一大利点を形成し、「カーアイランド」と呼ばれるまでに成長し、2006年の九州の自動車生産台数は、初めて100万台を超えた。しかしながら、カーアイランドは、北部九州に偏在しているのが現状である。南九州には自動車部品工場数は少なく、多くは自動車部品以外の、産業機械、精密機械、電子部品等の加工や金型といった具合に、製造品目は多岐に渡る。ただ特筆すべきは、自動車ボデー・部品の設計・試験の他、冷凍・保冷トラックなどの特装車の設計、荷役用の小型搬送車ローリフトの製造などを行っているトヨタ車体研究所（霧島市）と、自動車用スパークプラグ世界シェア約16%を誇る日本特殊陶業鹿児島宮之城工場の存在である。もっとも、本土最南端に位置する本県は輸送コスト面で不利な環境下にあることを考えるとR&D（研究開発）へのいっそうの取組みにより技術面で高度化を図るなど、北部九州の組立工場との連携を早急に講じる必要がある。

九州7県のIC生産数量推移



資料)九州経済産業局調べ

九州7県の乗用車生産台数推移



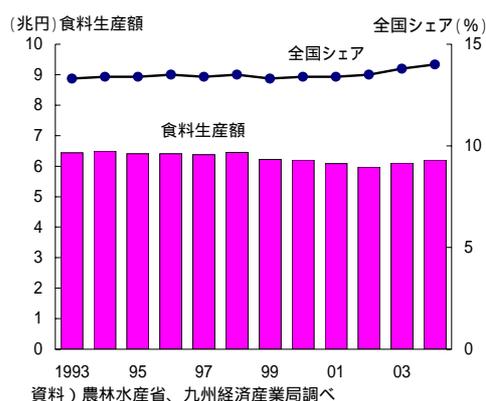
注)軽乗用車を含む

資料)日本自動車工業会・日産自動車九州工場・トヨタ自動車九州宮田工場調べ

シリコンアイランドとカーアイランドの近年の特徴としては、工場の国内回帰の受け皿として機能、マザー工場化、中古製造装置市場の拡大、脱系列化、異業種参入などがあげられるが、カーエレクトロニクスという言葉が象徴するように自動車の半導体装備率は高まる一方であることから、「シリコンアイランド」と「カーアイランド」の融合も大きなトレンドとなっている。事実、従来の2つのアイランドの生産量前年比増加率推移をみると、両者同時に2ケタ増加となった年は少なかったものの、2006年度は16年ぶりに両者とも2ケタ増加を達成している。

そして、産出額が全国の2割を占める「食料供給基地」としての農林水産業も、食の安心安全志向が高まるに連れて重要性を増しており、九州に特化した重要な戦略産業とみなされるようになってきている。食料供給基地を構成する農業や漁業の生産物は、流通業者や消費者に販売されると同時に、食料品製造業の原材料としても供給されている。換言すれば、農業・漁業は最終製品生産者であると同時に食料品製造業への素材供給者としての機能も有していることになる。九州の産業社会をリードしているのは、電気機械産業（シリコンアイランド）と輸送用機械（カーアイランド）であることは明らかだが、産業としての「厚み」という点では、依然、食料供給産業のウエイトは大きい。そして、この食料供給産業を支えるR&D（研究開発）部門とも呼べるバイオテクノロジーの分野も、オールドバイオ、ニューバイオを問わず、相応のノウハウを蓄積している。また、意外と知られていないのは、食料品製造業の売上高経常利益率は、バブル経済崩壊以降の近年の停滞期にあっても安定していることである。生活必需品を生産する食料品製造業は、食料消費量という上限制約こそあるものの、不況に強く、急激な景気後退期にあっても、地域経済が地盤沈下するのを底支えする役割を果たしてきている。ウエイトが大きく変動係数の小さい食料供給基地は、景気激変のバッファ（緩衝装置）として機能しており、食料供給産業が少しでも厚みを増せば、それだけ九州経済のスタビリティ（安定性）は高まることになる。

九州7県の食料生産額推移



素材型産業の技術を生かした環境産業拠点へ

環境問題は、国家体制や経済発展段階の違いを超えた重要な課題となっている。とりわけ、温暖化やオゾン層破壊といった地球環境問題は、地域での経済活動にとっても決して軽視できない状況に陥っている。行政・企業・NPO等のあらゆる主体が一体となって、環

境調和型の地域経済社会を構築していかななくてはならない。その場合、3R（リデュース・リユース・リサイクル）への産業的・技術的対応は地域においても積極的に検討されるべきである。また、地球環境問題という経済成長の制約条件を逆に地域の活性化に生かすという発想の転換が求められることになる。

一方、エネルギー制約の深刻化に対しては、バイオマス発電や風力・地熱発電など、地域固有の産業構造・自然条件を生かした新エネルギーの開発が期待される。

1980年代までの右肩上がりの経済情勢では、生産活動が産業社会の中心であったが、現在の成熟期にあつては、むしろリデュース（排出抑制）、リユース（再利用）そしてリサイクル（再資源化）といった3Rを重視する環境産業も成長した。環境産業の一大集積拠点形成をリードしているのが、世界最先端のリサイクル実証研究拠点となった北九州エコタウンである。

北九州市は40年以上前に公害を官民一体で克服した経験を有しており、環境問題を産業化することに成功したモデルケースである。とりわけ、鉄鋼、セメント、紙・パルプ、化学といった当時の主力産業は、九州域内で発生した産業廃棄物を原料・燃料として再利用するといったリサイクルシステムをビルトインしているため、循環型社会の構築が喫緊の課題となっている現在、再びその存在意義を高めている。

九州の「特化度」と「弾力性」を生かした産業振興戦略

長期視点で九州の産業構造の「特化度」と「弾力性」を生かした産業振興戦略を検討するならば、2つのアイランドと食料供給基地の産業振興に努めつつ、それら産業の静脈部にも配慮した循環型産業構造を形成することが大きな柱となる。

とりわけ長期にわたり停滞している九州最大の生活産業＝食品産業のネットワークが、相互に刺激を与えあいながら技術革新を産み、競争力のある「フードアイランド」へと脱皮していくためには、1990年代のシリコンアイランドやカーアイランドがそうであったように、産業構造の高度化戦略を打ち出す必要がある。ここでいう高度化戦略とは、食の生産・流通・販売管理技術の高度化と研究開発による高度化である。また、人口減少社会にあつて九州域内の胃袋が減少する今後は、域外・海外産食料品に奪われている域内シェアを少しでも奪回しつつ、海外を含む域外市場を新規に開拓していかななくてはならない。そのためには、新しい食のビジネスモデルを企画・実現し、新しい食ビジネスを孵化させる仕組づくりも不可欠である。加えて観光産業の振興が喫緊の課題となっている九州の場合、フードビジネスの観光化、すなわち「産業観光」の核として「食」を位置づけ、観光産業と一体となって集客力アップに努めつつ、域外から「胃袋」を呼び込む戦略も重要である。

以下では、「高度化」「需要開拓」「他業種参入」といった4つの視点から、活力ある九州圏を作り出す産業振興施策について検討する。

1. 高度化

SCMで「合成の誤謬」を打開

半導体、自動車そして食料の生産・流通・販売管理技術の高度化を図るためには、川上

から川下までの各主体自身が高度化に努めることが大前提となるが、生産・流通・販売管理技術の高度化で付加価値を高め、コストダウンを図る試みは各主体単独で行われている場合がほとんどで、それぞれの主体の「最適行動」が産業全体の最適状態とはなっていない。例えば、JIT の普及で流通・在庫コストの負担は軽減されているものの、シリコンアイランドの場合、最終製品の加工組立工場は、大分のキャノンのようにデジタルカメラやプリンターを生産している事例もあるが、多くは大消費地近辺に立地しており、カーアイランドの場合も、九州域内での部品調達率は未だ 5 割程度にとどまっており、食品製造業では原料コストを抑制するために輸入食材に多くを依存している。各主体がベストと考えて展開する個別事業は、九州産業内部で齟齬（そご）を来たしてしまう。このような「合成の誤謬（ごびゅう）」を回避するには、九州域内での川上（素材産地）から川下（小売）に至る物流システムを一元的に管理する SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）を充実しなくてはならない。

R&D で付加価値倍増

もう 1 つの度化戦略は、産学官連携による R&D（研究開発）の推進である。

電気機械産業や輸送用機械産業の中には、R&D で自社製品の付加価値を高める普段の努力に投資を惜しまない企業も存在するが、それらは多数派ではない。とりわけ、食品産業の研究投資額は少ないのが実態である。

さらに、資金面・人材面で大手に劣る中小企業でも、他業態・異業種や大学・試験研究機関といった異質な能力をもった組織・経営体（異能集団）と共同研究する仕組づくりが重要な高度化戦略となる。各県の公設研究機関や TLO に九州の中小企業が寄せる期待は大きいものの、「大学の研究室は敷居が高い」「基礎研究成果は中小企業では生かせない」あるいは「研究者の所在が分からない」などの意見も聞かれるところである。

2 . 需要開拓

望まれるセールスエンジニア・セールスマナーの育成

域外・海外市場開拓を促進する上では、「安価」「大量」といった規模の経済性に頼る戦略では、大消費地近郊や海外製品と真っ向からぶつかってしまう。むしろ少量でもブランド力のある九州ブランド製品・食品を育て、展開すべきである。

シリコンアイランドやカーアイランドの一部では、既に図面を見ながらの商談で即断即決できるエンジニアが営業マンを兼ねるようになっており（セールスエンジニア）、物流業界でも、頻繁に発生する急な追加注文やキャンセルに対して、搬入現場で即断即決できるセールスドライバーを育てている。このようにアジア市場をも含んだクライアントや消費者のニーズを製品・商品にフィードバックできる（アジアビジネス）人材育成が重要である。

3 . 他業種参入

リーディング産業をサポートする機械器具製造業の育成

シリコンアイランドやカーアイランドそして食料供給基地が厚みを増してグローバル展

開していくためには、それらの生産効率アップに寄与する機械器具製造業や金型製造、板金塗装等のサポート産業の集積が不可欠であるが、その分野の人材育成が必ずしも進捗しているわけではない。

他業種の相互参入

シリコンアイランドとカーアイランドの融合化が進む一方、公共事業削減が続く中、フードビジネスに参入する建設業の動きも進んでいる。郡部町村の地域経済は建設業と農業と役場で担われており、建設業従業者の過半数が兼業農家であるという場合も少なくない。季節性の強い建設業と農業は相互補完的な関係にあり、農業の裏作として建設業に従事しているという場合も多い。加えて、建設不況で失業者が流出する一方、農業は担い手不足に悩んでいるため、雇用のマッチングは都市部よりスムーズに行く。このように食料供給基地は「雇用のセーフティネット」としても機能しているのである。

このように農業に参入する他業種は増加しつつあるものの、依然として障害が多い。大規模化（規模の経済性を追求する資本集約型産業社会）では海外に勝てないものの、消費者が「安心・安全・健康」や「高付加価値食材」、「ブランド食材」を求めるようにシフトしている現在にあっては、規制改革のあり方如何で、新鮮で美味しく安全な食材をつくり出している九州の産地は「大化け」するポテンシャルをもっていると言えよう。